

令和6年度

一般会計補正予算書  
(第5号)

鹿児島県曾於郡

大崎町



専決第 号

令和6年度大崎町一般会計補正予算(第5号)

令和6年度大崎町の一般会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,697 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 13,062,977 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

地方自治法第179条第1項の規定により専決する。

令和6年10月1日

鹿児島県大崎町長 東 靖弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国 庫 支 出 金		1,227,439	10,697	1,238,136
	3 委 託 金	3,217	10,697	13,914
歳 入	合 計	13,052,280	10,697	13,062,977

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,224,945	10,697	1,235,642
	4 選挙費	10,050	10,697	20,747
歳出	合計	13,052,280	10,697	13,062,977



# 予 算 説 明 書

(歳入歳出補正予算事項別明細書)

1 総括  
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	1,227,439	10,697	1,238,136
歳入合計	13,052,280	10,697	13,062,977

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総 務 費	1,224,945	10,697	1,235,642	10,697			
歳 出 合 計	13,052,280	10,697	13,062,977	10,697			

2 歳 入

( 款 ) 15 国庫支出金

( 項 ) 3 委託金

( 単位 : 千円 )

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	518	10,697	11,215	3 選挙費委託金	10,697	衆議院議員総選挙費委託金 10,677 最高裁判所裁判官国民審査委託金 10 衆議院議員開票速報事務委託金 10
計	3,217	10,697	13,914			

3 歳 出

( 款 ) 2 総務費

( 項 ) 4 選挙費

( 単位 : 千円 )

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 衆議院議員選挙費	0	10,697	10,697	10,697				1 報 酬	2,331	委員報酬 ( 4 人 ) 135 投票管理者等報酬 ( 68 人 ) 1,241 会計年度任用職員報酬 ( 3 人 ) 955
								3 職員手当等	3,361	時間外勤務手当 758 管理職員特別勤務手当 27 投・開票事務手当 2,576
								4 共 済 費	26	共済組合負担金 ( 会計年度任用職員 ) 11 厚生年金保険料 ( 会計年度任用職員 ) 14 共済事務負担金 ( 会計年度任用職員 ) 1
								7 報 償 費	151	投・開票事務謝礼 151
								8 旅 費	120	費用弁償 64 会計年度任用職員通勤手当 31 普通旅費 25
								10 需 用 費	788	消耗品費 552 食糧費 38 印刷製本費 198
								11 役 務 費	923	通信運搬費 923
								12 委 託 料	983	選挙看板設置管理業務委託料 928 分類機設定委託料 55
								13 使用料及び賃借料	1,964	投票所等借上料 66 投票用紙読取分類機リース料 1,898

( 款 ) 2 総務費

( 項 ) 4 選挙費

( 単位 : 千円 )

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								15原材料費	50	選挙用材料	50
計	10,050	10,697	20,747	10,697							

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補正後	長 等	3		23,496	7,657 3.40	6,652	37,805	4,335	42,140	通勤手当 72千円 退職手当 6,580千円
	議 員	12	35,300		11,502 3.40		46,802	9,885	56,687	
	その他の特別職	948	64,054				64,054		64,054	
	計	963	99,354	23,496	19,159	6,652	148,661	14,220	162,881	
補正前	長 等	3		23,496	7,657 3.40	6,652	37,805	4,335	42,140	通勤手当 72千円 退職手当 6,580千円
	議 員	12	35,300		11,502 3.40		46,802	9,885	56,687	
	その他の特別職	876	62,678				62,678		62,678	
	計	891	97,978	23,496	19,159	6,652	147,285	14,220	161,505	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	72	1,376				1,376		1,376	
	計	72	1,376				1,376		1,376	

- 備考 1 長等とは町長, 副町長及び教育長をいい, その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。  
 2 この表は, 報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は, 備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	134(103)	144,458	497,657	402,282	1,044,397	192,634	1,237,031	
補正前	134(100)	143,503	497,657	398,921	1,040,081	192,608	1,232,689	
比較	(3)	955		3,361	4,316	26	4,342	

※( )内は、短時間勤務職員数であり、職員数に含まない。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	17,039	10,989	2,892	23,453	5,640	194	122,872	102,023	104,350	12,830
	補正前	17,039	10,989	2,892	20,119	5,640	167	122,872	102,023	104,350	12,830
	比較				3,334		27				

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	134(2)	497,657	376,408	874,065	163,469	1,037,534	
補 正 前	134(2)	497,657	373,047	870,704	163,469	1,034,173	
比 較			3,361	3,361		3,361	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	17,039	10,989	2,892	23,453	5,640	194	107,746	91,275	104,350	12,830
	補 正 前	17,039	10,989	2,892	20,119	5,640	167	107,746	91,275	104,350	12,830
	比 較				3,334		27				

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( )内は、再任用短時間勤務職員数であり、職員数に含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	101(101)	144,458		25,874	170,332	29,165	199,497	
補 正 前	98(98)	143,503		25,874	169,377	29,139	198,516	
比 較	3(3)	955			955	26	981	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	15,126	10,748
	補 正 前	15,126	10,748
	比 較		

- 備考1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
職員手当	3,361	その他の増分	3,361	時間外勤務手当	3,334
				管理職員特別勤務手当	27

備考 1 増減額欄の金額は「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種別の内訳を記載すること。